



2011年度第2四半期 決算説明会資料

2011年11月1日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2011年度 第2四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2011年度 第2四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2011年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 12
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 13
■参考資料	----- 14

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計	増減	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計	増減	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計
売上高	13,951	13,947	+3 (+0.0%)	12,496	12,538	△42 (△0.3%)	1.12	1.11
営業利益	511	1,851	△1,339 (△72.4%)	288	1,644	△1,356 (△82.5%)	1.77	1.13
経常利益	378	1,645	△1,267 (△77.0%)	161	1,529	△1,368 (△89.4%)	2.34	1.08
四半期純利益	204	773	△568 (△73.5%)	95	730	△635 (△86.9%)	2.14	1.06

(単位:億円)	連結			個別		
	11/9末	11/3末	増減	11/9末	11/3末	増減
総資産	73,368	73,101	+267 (+0.4%)	64,835	64,575	+259 (+0.4%)
有利子負債	35,133	34,098	+1,035 (+3.0%)	30,694	29,436	+1,257 (+4.3%)
自己資本比率	24.5%	24.8%	△0.3%	22.7%	23.1%	△0.4%

○最初に、今回の第2四半期決算の概要をご説明いたします。

○2011年度第2四半期決算は、連結・個別ともに大幅な減益となりました。

○売上高につきましては、電気事業において、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力いただいた影響などから販売電力量が減少し、電灯電力料収入が減少したものの、情報通信や総合エネルギーなどのその他事業営業収益が増加したことから、連結売上高はほぼ横ばいの1兆3,951億円となりました。

○一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、燃料価格の上昇に加え、原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費や他社からの購入電力料が増加しました。

○この結果、連結経常利益は、1,267億円減少の378億円となりました。また、四半期純利益は、568億円減少の204億円となりました。

○連結の有利子負債残高は、1,035億円増加の3兆5,133億円、自己資本比率は0.3%低下し24.5%となりました。

主要データ(個別)

	2011-2Q 累計		2010-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(96.2)	739	(109.1)	768	△29
電灯	(94.1)	240	(110.2)	255	△15
電力	(97.3)	499	(108.6)	513	△14
原子力利用率(%)		58.1		73.2	△15.1
出水率(%)		109.4		110.7	△1.3
全日本原油CIF価格(\$/b)		113.9		78.4	+35.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)		80		89	△9
金利(長期プライムレート)(%)		1.51		1.51	±0

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、主に7月下旬から9月上旬にかけての気温が前年より低く、冷房需要が減少したことや、節電のご協力をいただいたことなどにより、前年同期に比べて29億kWh減少の739億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、福島第一原子力発電所での事故を受け、定期検査で停止中のプラントの再稼動の見通しが立たず、前年同期に比べ15.1%低い58.1%となりました。

出水率につきましては、前年同期に比べて1.3%低い109.4%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格が高く推移したことなどから、前年同期に比べて35.5ドル上昇し、1バレル当たり113.9ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べて、9円円高の1ドル80円となりました。

金利につきましては、前年同期並みの1.51%となりました。

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	11,319 (98.7)	4,014 (101.4)	4,253 (83.9)	4,414 (87.9)	24,000 (94.1)	
	電 力	低 圧	1,062 (97.2)	561 (102.7)	628 (83.1)	635 (84.8)	2,886 (91.8)
		その他	227 (93.9)	57 (97.6)	53 (90.2)	51 (95.8)	388 (94.2)
	計	1,289 (96.6)	619 (102.2)	681 (83.6)	686 (85.6)	3,275 (92.1)	
	電灯電力計	12,608 (98.5)	4,633 (101.5)	4,933 (83.8)	5,100 (87.6)	27,274 (93.8)	
特定規模需要		21,952 (100.4)	8,223 (98.3)	8,359 (94.9)	8,095 (92.9)	46,629 (97.6)	
合 計		34,560 (99.7)	12,856 (99.4)	13,292 (90.5)	13,195 (90.8)	73,904 (96.2)	
内 特定規模	業務用	7,689 (98.3)	3,107 (97.3)	3,301 (91.4)	3,162 (89.2)	17,259 (95.0)	
	産業用・その他	14,262 (101.5)	5,116 (98.9)	5,058 (97.4)	4,934 (95.5)	29,370 (99.3)	

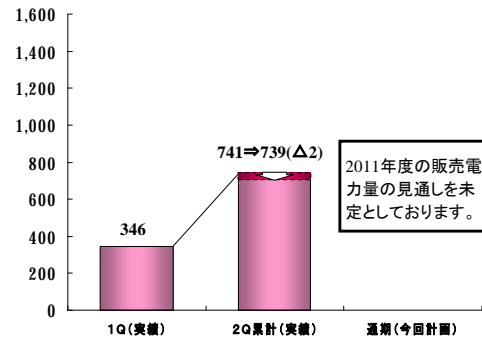
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

産業用の大口電力は前年並みとなったものの、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は、739億kWhと、前年同期を3.8%下回りました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

2011年度の販売電力量は、今後の供給力確保対策の実施状況や需給動向などによって大きく左右され、現時点での見極めが困難なため、見通しを未定としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)		5
(単位:億円)	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	12,684	12,715	△30	
(売上高再掲)	(12,496)	(12,538)	(△42)	
電灯電力料収入	11,682	11,918	△235	・販売電力量の減少による減 △450 ・燃料価格の上昇による単価増 +290 ・用途構成変動等による単価減 △80 地帯間販売+140、附帯事業営業収益+40
その他	1,001	796	+204	
経常費用合計	12,523	11,185	+1,337	
人件費	1,194	1,200	△6	・原子力利用率の低下 +460 ・販売電力量の減 △230 ・原油・LNG・石炭価格の上昇 +780 ・円高 △230 ・火力発電構成差 +70
燃料費	2,885	2,055	+830	
原子力バックエンド費用	463	495	△32	特定放射性廃棄物処分費△15、解体費△14
修繕費	1,208	1,124	+83	原子力+43、配電+12、火力+11
公租公課	743	764	△20	
減価償却費	1,571	1,702	△131	火力△113
購入電力料	2,373	1,915	+458	他社購入+237、地帯間購入+220
支払利息	225	235	△10	
その他	1,856	1,691	+165	附帯事業営業費用+74
経常利益	161	1,529	△1,368	
四半期純利益	95	730	△635	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失)の反動増 +362

○個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。

○まず、経常収益につきましては、販売電力量が前年同期に比べて減少したことなどにより電灯電力料収入が235億円の減少となる一方で、地帯間販売電力料などその他の収入は増加したことから、30億円の減収となりました。

○経常費用につきましては、燃料価格が上昇したことに加え、原子力利用率が低下したことなどにより、火力燃料費や購入電力料が増加しました。

○以上により、経常利益は161億円となり、前年同期に比べて1,368億円の減益となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2011/9末	2011/3末	増減	増減説明
資産	64,835	64,575	+259	設備投資による増 +1,399 減価償却による減 Δ 1,589 売掛金の増 +220 貯蔵品の増 +125
負債	50,101	49,627	+474	有利子負債の増 +1,257 買掛金・未払費用等 Δ 783
純資産	14,733	14,948	Δ 215	四半期純利益 +95 配当金 Δ 268 (2010年度末: 30円/株)

○個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資が1,399億円と、減価償却の1,589億円を下回ったものの、電灯電力料の売掛金が増加したことや、貯蔵品が増加したことなどにより、前年度末に比べて、259億円増加の6兆4,835億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債が増加したことなどにより、前年度末に比べて、474億円増加の5兆101億円となりました。

○純資産につきましては、四半期純利益が配当金の支払を下回ったことなどにより、前年度末に比べて、215億円減少の1兆4,733億円となりました。

(単位:億円)	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	14,165	14,120	+45	
(売上高再掲)	(13,951)	(13,947)	+3	
電気事業営業収益	12,118	12,201	△83	電灯電力料収入の減 △235、地帯間販売電力料の増 +140
その他事業営業収益	1,833	1,745	+87	情報通信事業における外販売上高増 +65
営業外収益	214	172	+41	
経常費用合計	13,787	12,474	+1,312	
電気事業営業費用	11,824	10,579	+1,245	燃料費増 +830、購入電力料増 +458
その他事業営業費用	1,615	1,517	+97	総合エネルギーにおける費用増 +75
営業外費用	347	378	△30	
経常利益	378	1,645	△1,267	
四半期純利益	204	773	△568	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失)の反動増 +371
包括利益	148	605	△457	

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2011/9末	2011/3末	増減	増減説明
資産	73,368	73,101	+267	設備投資による増 +1,883、減価償却による減 △1,991 たな卸資産 +184、受取手形及び売掛金 +133
負債	55,181	54,777	+404	有利子負債の増 +1,035、買掛金・未払費用等 △768
純資産	18,187	18,324	△137	四半期純利益 +204、配当金 △268(2010年度末:30円/株)

○続いて、個別決算にグループ会社の決算を加えました、連結決算の経常収益・費用増減および貸借対照表につきまして、ご説明いたします。

経常収益・費用増減につきましては、

○経常収益は、

電気事業において、電灯電力料収入が減少した一方で、地帯間販売電力料が増加したことや、情報通信事業における外販売上高が増加したことなどから、**45億円増加の1兆4,165億円**となりました。

○経常費用は、電気事業において燃料費や購入電力料が増加したことなどから、**1,312億円増加の1兆3,787億円**となりました。

○以上の結果、

連結経常利益は、前年同期に比べて、**1,267億円減益の378億円**となりました。

貸借対照表につきましては、

○資産は、設備投資による増、減価償却による減などにより、**267億円増加の7兆3,368億円**となりました。

○負債は、有利子負債が増加したことなどにより、**404億円増加の5兆5,181億円**となりました。

○純資産は、四半期純利益が配当金の支払を下回ったことなどにより、**137億円減少の1兆8,187億円**となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2011-2Q 累計	2010-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	1,516	2,817	△1,300	火力燃料代の支出増 △792 差引購入電力料の支出増 △178 電灯電力料の収入減 △116
投資活動CF	△2,171	△2,903	+732	投融資による支出減 +706
(FCF)	(△655)	(△86)	(△568)	
財務活動CF	763	△0	+763	有利子負債の増加による収入増 +596 (10-2Q : +452→11-2Q : +1,049)

○次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料収入が減少したほか、火力燃料代や差引購入電力料の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べて、1,300億円収入減の1,516億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて、732億円支出減の2,171億円となりました。

○以上の結果により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス655億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債による資金調達を行ったことなどから、763億円の収入増となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	12,176 (△82)	983 (+66)	2,237 (△44)	15,397 (△60)	△1,446 (+64)	13,951 (+3)
外販売上高	12,118 (△83)	727 (+65)	1,105 (+21)	13,951 (+3)	—	13,951 (+3)
営業利益	289 (△1,322)	120 (+27)	83 (△49)	493 (△1,344)	18 (+5)	511 (△1,339)

* ()内は対前年同期差を表す。

○次に、セグメント情報について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、

電灯電力料収入の減少などにより、売上高、外販売上高ともに減収となる一方で、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、営業利益は、1,322億円減益の289億円となりました。

○情報通信事業につきましては、

当四半期末のFTTH契約件数が126.1万件と、前年同期末から17.1万件増加していることなどにより、売上高、外販売上高ともに増収となり、営業利益は、27億円増益の120億円となりました。

○その他につきましては、

総合エネルギー分野において、ガス販売量の増加、ガス販売価格の上昇により増収となった一方で、原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れがあり減益となるなどの変動がありました。



定期検査中の原子力発電所の再稼働時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、主要データ・影響額を含め速やかにお知らせいたします。

(単位:億円)	連結		個別	
	今回予想	4月公表	今回予想	4月公表
売上高	—	28,900	—	25,800
営業利益	—	1,900	—	1,400
経常利益	—	1,600	—	1,200
当期純利益	—	1,000	—	780

<主要データ>

	今回前提	4月公表
販売電力量(億kWh)	—	1,485
電灯	—	508
電力	—	977
原子力利用率(%)	—	80程度
出水率(%)	—	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	—	110程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	—	85程度
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.5程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	4月公表
原子力利用率:1%	—	66
出水率:1%	—	11
全日本原油CIF価格:1\$/b	—	35
為替レート:1円/\$	—	69
金利:1%	—	48

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2011年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2011-2Q	2010-2Q	増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	1,804	1,714	+90	
	経常利益	237	230	+6	
総合エネルギー ※2	外売上高	408	359	+48	・ガス販売数量の増 ・ガス販売単価の増
	経常利益	△0	29	△29	・ガス原料価格の増
情報通信	外売上高	727	661	+65	
	経常利益	104	76	+27	・FTTH顧客の増
生活アメニティ	外売上高	401	404	△2	
	経常利益	52	45	+6	
その他	外売上高	266	288	△21	・工事の受注減
	経常利益	81	79	+1	・連結対象会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○まずは、グループ事業全体の第2四半期決算の概要についてご説明いたします。

○グループ事業全体の2011年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べて増収・増益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
 - ・総合エネルギー分野におけるガス販売数量、ガス販売単価が増加したこと、
- などにより、前年同期から90億円増加の、1,804億円となりました。

○経常利益につきましては、総合エネルギー分野において、ガス原料価格の増加などにより減益となった一方で、情報通信分野において、FTTH顧客が増加したことなどにより、前年同期から6億円増加の、237億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	7月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	—	—	グループ事業全体及びその他についての収支見通しは未定としております。
	経常利益	—	—	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	895	870	+25	・ガス販売数量の増
	経常利益	15	15	±0	
情報通信	外売上高	1,485	1,500	△15	・FTTH新規顧客の減 ・通信事業における費用の減 ・通信事業における企業向け回線の増
	経常利益	195	175	+20	
生活アメニティ	外売上高	860	880	△20	・住宅分譲戸数の減 ・不動産事業における費用の減
	経常利益	70	70	±0	
その他	外売上高	—	—	—	
	経常利益	—	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2011年度のグループ事業の通期収支見通しですが、7月公表の前回予想に引き続き、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力発電所の再稼働時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの3分野につきまして、

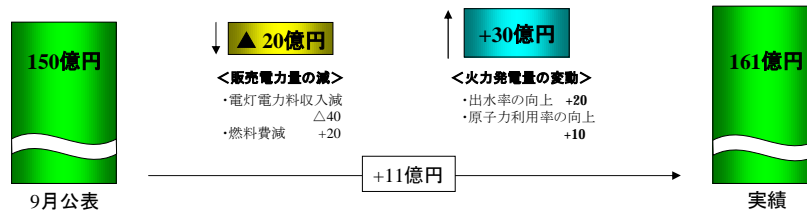
- ・総合エネルギー分野においては、ガス販売量の増加により、外売上高を7月公表値から25億円上方修正しております。
- ・情報通信分野においては、今年7月の地上デジタル放送移行完了に伴うFTTH市場減速により、外売上高を15億円下方修正する一方で、コスト低減努力や企業向け回線の増加により、経常利益は20億円上方修正しております。
- ・生活アメニティ分野においては、不動産事業における住宅分譲戸数の減少により、外売上高を20億円下方修正しております。

参考資料

2011年度 第2四半期累計実績対前回予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	実績	9月公表	増減	増減説明
売上高	12,496	12,600	△103	・販売電力量の減 △40
経常利益	161	150	+11	・販売電力量の減 △20 ・火力発電量の変動 +30
四半期純利益	95	100	△4	

経常利益の変動要因(対9月公表)



<株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※ } n\text{年度自己資本総還元率} = \frac{(n\text{年度の配当金額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

<2010年度自己資本総還元率>

$$\begin{aligned} 10\text{年度自己資本総還元率} &= \frac{\begin{array}{l} 10\text{年度の配当金額}=1\text{株当たり}60\text{円} \\ (536\text{億円}) \end{array} + \begin{array}{l} 11\text{年度の自己株式取得額} \\ (190\text{億円 (予定)}) \end{array}}{\begin{array}{l} 10\text{年度期首の連結自己資本} \\ (17,783\text{億円} + 18,108\text{億円}) / 2 \end{array}} \\ &= 4.05\% \text{ (予定)} \end{aligned}$$

<株主還元実績の推移>

	2008年度	2009年度	2010年度
自己資本総還元率	4.05%	4.05%	4.05% (予定)
配当金額	546億円	543億円	536億円
(1株当たり配当額)	60円	60円	60円
自己株式取得額	169億円	159億円	190億円 (予定)

		2010-2Q 累計	2011-2Q 累計	2011~2013 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	50千軒	43千軒	380千軒
【参考】		2011年9月末		
電 気	全電化住宅契約累計	908千軒		
		2010-2Q 累計	2011-2Q 累計	2011(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	42万トン	44万トン	90万トン
		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	118.2万件	126.1万件	131万件
	企業向け通信サービス	3.6万回線	3.7万回線	3.8万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2011年9月末	2011年3月末	増減
社 債	17,135	17,992	△856 (+0、△857)
借入金	12,569	11,144	+1,424 (+3,940、△2,515)
長期借入金	11,269	9,844	+1,424 (+2,640、△1,215)
短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
C P	990	300	+690 (+4,400、△3,710)
有利子負債	30,694	29,436	+1,257
期末利率(%)	1.48	1.55	△0.08

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済



■供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制：堺市および関西電力が共同実施
- ・出力：10,000kW
- ・運転開始：一部運開2010年10月
全部運開2011年9月
- ・削減CO₂：約4,000t-CO₂/年

■需要面での取組

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で約200台、
2020年度までに1,500台を導入予定。
削減CO₂：1,200t-CO₂/年

ヒートポンプ 技術の利用



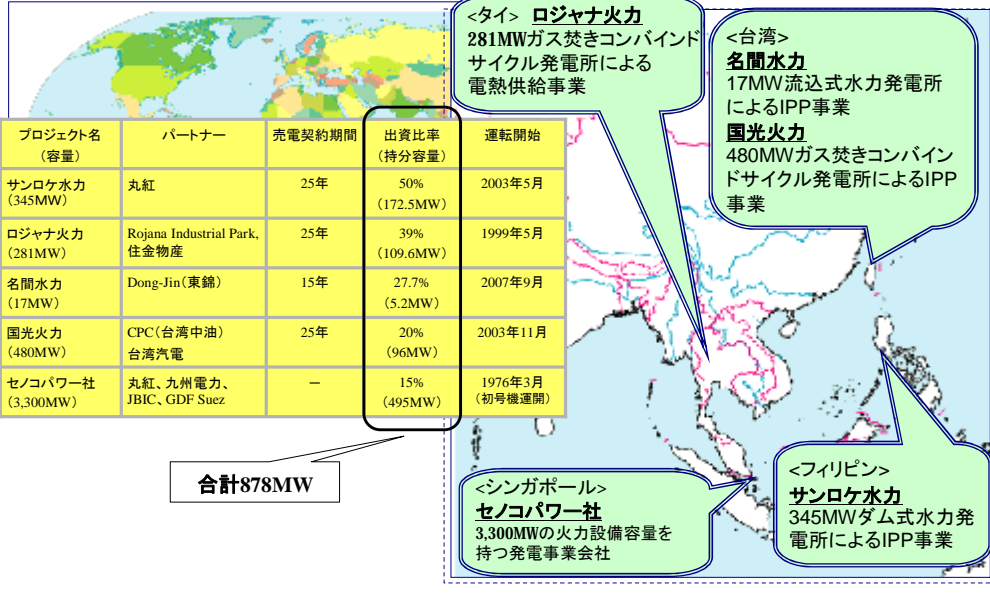
舞鶴発電所(1号機 90万kW)での バイオマス混焼



- ・発電電力量の2%がバイオマス
- ・削減CO₂：約92,000t-CO₂/年

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



決算関係データ集(1)

<連結>		連結決算							2010-2Q累計	2011-2Q累計
	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想		
P/L関係										
売上高	億円	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	-	13,947	13,951
営業利益	億円	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,738	-	1,851	511
経常利益	億円	2,475	2,316	1,524	▲125	1,931	2,379	-	1,645	378
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	-	241	-	-	371	-	371	-
当期純利益	億円	1,610	1,479	852	▲87	1,271	1,231	-	773	204
B/S関係										
総資産	億円	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	-	72,019	73,368
純資産	億円	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	-	17,999	18,187
有利子負債残高	億円	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	-	34,369	35,133
自己資本比率	%	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	-	24.9	24.5
設備投資額										
設備投資額	億円	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	5,150程度	1,865	1,883
* 2010予想は、内部取引消去前。										
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	172.84	159.69	92.39	▲9.65	140.24	137.66	-	86.36	22.93
ROA(総資産事業利益率)	%	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	-	-	-
営業CF	億円	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	-	2,817	1,516
FCF	億円	2,352	2,348	957	▲2,291	1,893	625	-	▲86	▲655
株主還元指標										
配当金額	億円	557	555	553	546	543	536	-	-	-
自己株式取得額	億円	320	0	199	190	169	159	190(予定)	-	-
総還元額(※)	億円	557	755	744	716	703	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	-	-	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	-	32,633	33,178

決算関係データ集(2)

<個別>		個別決算							2010-2Q累計		2011-2Q累計	
	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想				
P/L関係												
売上高	億円	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	-	12,538	12,496		
営業利益	億円	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	-	1,644	288		
経常利益	億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	-	1,529	161		
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	億円	-	-	241	-	-	362	-	362	-		
当期純利益	億円	1,435	1,176	554	▲ 417	925	1,033	-	730	95		
1株当たり当期純利益	円	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	-	81.59	10.70		
B/S関係												
総資産	億円	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	-	63,895	64,835		
純資産	億円	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	-	14,973	14,733		
有利子負債残高	億円	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	-	29,875	30,694		
自己資本比率	%	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	-	23.4	22.7		
期末平均利率	%	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	-	1.56	1.48		
期中平均利率(DA 繰上返済除き)	%	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	-	1.56	1.48		
主要データ												
全日本原油CIF価格	\$/b	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	84.1	-	78.4	113.9		
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	117	114	101	93	86	-	89	80		
原子力利用率	%	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	-	73.2	58.1		
出水率	%	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	-	110.7	109.4		
金利[長期プライムレート]	%	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	-	1.51	1.51		
収支変動影響額												
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	34	38	60	50	38	33	-	19	25		
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	32	36	57	76	43	52	-	27	47		
原子力利用率(1%)	億円	48	58	75	88	52	50	-	26	33		
出水率(1%)	億円	8	10	12	15	9	9	-	6	7		
金利[長期プライムレート](1%)	億円	40	37	37	58	37	44	-	19	19		
従業員数												
従業員数	人	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	-	20,458	20,618		

* 就業人員ベース(従来は在籍者ベース)。

決算関係データ集(3)

<個別>

個別決算		単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010-2Q累計	2011-2Q累計
P/L関係										
経常収益合計	億円	24,162	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055		12,715	12,684
(売上高再掲)	億円	(24,035)	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)		(12,538)	(12,496)
電灯電力料収入	億円	23,155	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476		11,918	11,682
その他	億円	1,007	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579		796	1,001
経常費用合計	億円	21,969	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031		11,185	12,523
人件費	億円	2,461	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387		1,200	1,194
燃料費	億円	3,002	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874		2,055	2,885
原子力バックエンド費用	億円	998	1,260	1,196	1,138	1,020	939		495	463
修繕費	億円	2,087	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758		1,124	1,208
公租公課	億円	1,593	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528		764	743
減価償却費	億円	3,382	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396		1,702	1,571
購入電力料	億円	4,046	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782		1,915	2,373
支払利息	億円	626	565	526	514	497	469		235	225
その他	億円	3,769	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893		1,691	1,856
経常損益	億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024		1,529	161

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)										
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想	2012予想	2010-2Q累計	2011-2Q累計
電 源	289	819	935	1,345	1,331	1,652	1,618	1,755	682	617
送 電	235	278	343	470	402	409	416	416	161	140
変 電	160	206	263	327	396	402	422	464	185	165
配 電	285	308	327	280	314	301	293	306	135	140
その他	146	135	226	354	314	264	351	315	83	86
計	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	3,100	3,256	1,246	1,148
原子燃料	652	442	566	642	445	582	667	521	213	246
電気事業計	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,767	3,777	1,459	1,394
附帯事業	39	49	28	18	14	11	9	20	5	5
総 計	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,776	3,797	1,464	1,399

販売電力量(億kWh)										
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想		2010-2Q累計	2011-2Q累計
電灯										
従量A	363	350	355	339	327	347	—		173	159
その他	124	133	147	153	161	176	—		82	81
計	487	484	502	492	488	523	—		255	240
電力										
低圧	65	60	60	56	53	57	—		31	29
その他	11	11	10	9	9	9	—		4	4
計	76	70	70	65	62	66	—		36	33
電灯電力計	563	554	572	557	550	589	—		291	273
特定規模需要	908	919	932	901	866	922	—		478	466
合計	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	—		768	739

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)		2005	2006	2007	2008	2009	2010	
自 社	水力	141 (12)	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	
	火力	石油	69 (6)	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)
		LNG	235 (20)	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)
		石炭	72 (6)	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)
		計	376 (32)	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)
	原子力	645 (56)	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	
	新エネ	—	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,162 (100)	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)		
他社受電計		335	318	294	271	290	304	
融通		146	117	87	94	48	55	
揚水発電所の揚水電力量		▲ 41	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	
合計		1,602	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	

他社受電計はPPS送受電分を含む。
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2005	2006	2007	2008	2009	2010
水力		891 (21)	891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)
火 力	石油・その他	954 (23)	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)
	LNG	841 (20)	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)
	石炭	456 (11)	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)
	計	2,251 (54)	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)
合計		4,175 (100)	4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号：06-7501-0315
050-7104-1818（坂田）
050-7104-1812（清水）
050-7104-1781（南條）

F A X：06-6441-0569

e-mail：sakata.michiya@e5.*****.co.jp（坂田）
shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）
nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp（南條）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。